

災害対策用電源装置

Emergency power supply system

導入年	装置名称	
1950	1958■交流移動発電装置 (20~50kVA)	
1960	1964■大容量高圧移動電源装置	
	1968■移動発電装置並行運転機能	
1970	1972■移動形ガスタービン発電装置	
	1976■低騒音移動電源装置 大容量可搬形電源装置	
1980	1977■大容量ディーゼル機関移動発電装置	
	1981■可搬形ガスタービン発電装置 (220kVA)	
	1984■可搬形ディーゼル機関発電装置	
	1986■小容量可搬形整流器	
1990	1991■大容量可搬形電源装置の改良	
	1994■高性能移動発電装置 (50,150,250kVA)	
	1996■移動発電装置 (30,500kVA)	
2000	2006■移動発電装置 (1000,2000kVA)	
2010	2011■非常用可搬形電源収容箱	
	2012■移動発電装置の連続運転長時間化、自動発停機能追加	
2020	2021■移動発電装置の接地線コネクタ化	
	2021■可搬型ディーゼル機関発電装置用コネクタ付ケーブル	
2030		

阪神・淡路大震災における給電復旧

阪神・淡路大震災の際には、123カ所のNTTビルで商用電源が停止した。しかし、数ヶ所を除くほとんどのビルでは、予備発電装置や移動電源車により通信用電源を確保できた。特に地震発生後すぐに各地の移動電源車が応援に向かい、翌日の午前中には給電を行っている。これまでの耐震対策が効果を発揮したため被害を最小限にとどめることができたが、震災後にはさらに災害対策の見直しを行い、予備電源の耐震性の強化、後方支援体制の整備などを行っている。



東日本大震災における給電復旧

東日本大震災の際には、約1400ヶ所のNTTビルで商用電源が停止した。

東日本大震災における復旧活動

2011年3月11日14時46分18秒、宮城県牡鹿半島の東南東沖130kmの海底を震源として発生した東北地方太平洋沖地震は、日本における観測史上最大の規模マグニチュード9.0(震度7)を記録し、震源域は岩手県沖から茨城県沖までの南北約500km、東西約200kmの広範囲に及んだ。

沿岸部では最大遡上高40.5mの大津波が押し寄せ壊滅的な被害となったが、内陸部でも宮城県、岩手県、福島県を中心に約1,400ビルにて停電が発生した。

その後も震度6クラスの余震や福島第一原子力発電所の停止による首都圏エリアの計画停電が続く中、移動電源車・レンタル発電機による給電作業ならびに長時間運転に必要な燃料調達・補給作業等、電気通信サービスの維持・復旧に尽力した。

